

1. コラム：求められるシンクタンクの新しいかたち

(Japa 日本専門家活動協会代表理事 芝原靖典)

人口の減少、進む高齢化、AI がもたらす変革、そして相次ぐ大災害。これらは互いに連鎖し、複合的な構造問題として日本社会全体を覆いつつある。世界に先駆けて複合課題に直面する「課題先進国」でありながら、深刻さに見合う「知と実践をつなぐ回路」は整っていない。研究者は論文を書き、行政は計画を立てるが、現場の実践知と政策づくりの間には、断絶がある。

日本のシンクタンクは 1970 年前後に生まれ、六度のブームを経てきた。しかし、政策づくりを行政が独占する構造は根強く、外部の知恵が政策形成に加わる余地は広がらなかった。シンクタンクは「組織」として成立したが、「民主主義の道具」として社会に根づかなかった。固定組織の維持費が独立した政策提言力を弱め、独立系シンクタンクの多くは資金不足で姿を消した。「政策研究は採算が合いにくい」という日本特有の構造がこの状況を今も温存している。

縦割り行政は、輻輳化（複数の課題が絡み合い連鎖する状態）する社会課題に対応しきれない。地域の現場には多様で確かな実践知が積み重ねられているが、専門分野・組織・法制度・地域の境界で分断され、「集合知」としてまとまらない。「社会実証」（政策や技術の効果を確かめる実験的な取り組み）に多くの予算が投じられても、実証期間が終われば打ち切れ、「社会実装」（成果を恒久的な仕組みとして根づかせること）に至らない例が繰り返されている。

閉塞を破る鍵は三つある。第一に、政策の「中心」ではなく「周縁の現場」を出発点とすること。第二に、組織ではなく「個人」を基点とすること。副業の広がりやプロボノの浸透で、その条件は整いつつある。第三に、「社会実証」から「社会実装」へつなぐ機能体を育てること。この三つから導かれるのが地域発の「個人ベースのネットワーク型 Think & Do Tank」である。

「Think & Do Tank」とは、研究（Think）と実践（Do）を行き来しながら社会課題の解決に取り組む「知の共同体」である。固定組織ではなく、一人ひとりの志と専門性を起点に、テーマごとに最適な専門家がそのつど集まる。課題に合わせて専門家を編成（プロジェクトチーム）する柔軟さにより、「固定組織が抱える弱点」を避け、個人の自律的な判断で独立性を保つ。

活動を続けるための財源は、レベニューシェア（収益分配）や寄附などの組み合わせを基本とする。寄附の形としては「クラウドファンディング+ふるさと納税」の仕組みを活かした方法が有効である。自治体が特定目的基金として寄附を受け取り、Think & Do Tank へ交付する仕組みにより、他地域の市民は単なる納税者から「地域の未来を共につくる参加者」へと変わる。

各地域の自律的な実践が積み重なることで、日本全体の社会課題の解決が実現していく。中央から統一のモデルを押しつけるのではなく、周縁から生まれた自律的な創生が重なり、やがて日本社会全体のレジリエンス（適応する力）と活力を取り戻す。知と実践を往復するプロフェッショナルのネットワークこそが、地方創生から日本創生へとつなぐ新しい「仕組みの土台」である。各地で、地場に根付いた「個人ベースのネットワーク型 Think & Do Tank」（〇〇地域・Think & Do ネットワーク）が生まれ、そして全国でつながっていくことを夢見ている。

補：本コラムのバックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column/>、詳細は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>に掲載